

平成27年度 大垣市当初予算の概要

1. 予算概要

(1) 予算編成の基本方針

国の平成27年度予算は、平成26年度補正予算や平成27年度税制改正とあわせ、「経済の好循環」の更なる拡大を実現し本格的な成長軌道への移行を強力に推進する予算として、前年度を更に上回る一般会計予算総額96兆3千億円超の編成がなされたところである。

地方財政対策では、地方の予算編成の指針となる地方財政計画において、地方が主体的に地方創生に取り組むための「まち・ひと・しごと創生事業費」1兆円が計上されたことにより、歳出の総額は、2.6%の増となっている。歳入では、地方税が増収する見込みの中、赤字地方債である臨時財政対策債の発行を大幅に抑制しつつ、地方交付税の減少を最小限にとどめることで、地方一般財源の総額は2.0%増で確保された。

こうした中、本市の平成27年度予算（一般会計）は、歳入の根幹をなす市税が、企業の増収に伴う法人市民税の増加が見込まれるものの、評価替による固定資産税の減少などにより、0.7%の微減となるが、地方消費税交付金の大幅増を見込むほか地方交付税の増などにより、一般財源の総額は前年度比2.5%増で計上した。

歳出については、社会保障関係経費や公債費の漸増するなか、枠配分予算を休止し、全ての経費について事務事業の抜本的見直しを図り、第五次総合計画後期基本計画に掲げた「地域活力創造」「安全・安心」「環境・エネルギー」「子育て日本一」「かがやきライフ」の5つの重点プロジェクトに可能な限り財源を振り向けた。

とりわけ、大垣駅南街区の市街地再開発など重要施策に取り組むほか、定住交流人口の更なる拡大を図るため、国指定される「大垣祭の軸行事」や大垣城築城480年を記念した、本市の特色を全国にアピールする事業を実施しつつ、これまで行ってきた学校耐震化に引き続き、日新幼保園の改築など保育園の耐震化への積極的なアプローチ、留守家庭児童教室の開設時間の延長など、子どもや子育てをする方々まで安心して暮らせる環境づくりを推進する「大垣だよ-全員集合!」予算とした。

(2) 予算規模

	【平成26年度当初】	【平成27年度当初】	【前年度比】
一般会計	566 億 9,000 万円	598 億 9,000 万円	5.6 %
特別会計	481 億 9,700 万円	537 億 4,000 万円	11.5
企業会計	376 億 100 万円	384 億 3,300 万円	2.2
合 計	1,424 億 8,800 万円	1,520 億 6,300 万円	6.7

【参 考】 国の一般会計 96 兆 3,420 億円 前年度比 0.5%増
地方財政計画 87 兆 7,700 億円 前年度比 2.6%増

2. 一般会計歳入予算

(単位 千円)

歳入 款別	平成26年度当初		平成27年度当初		
	予算額	構成比	予算額	構成比	前年度比
1 市 税	26,430,000	46.6 %	26,240,000	43.8 %	△ 0.7 %
2 地 方 譲 与 税	550,000	1.0	529,000	0.9	△ 3.8
3 利 子 割 交 付 金	69,000	0.1	45,000	0.1	△ 34.8
4 配 当 割 交 付 金	99,000	0.2	94,000	0.2	△ 5.1
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	14,000	0.0	49,000	0.1	250.0
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,777,000	3.1	2,727,000	4.5	53.5
7 ゴルフ場利用税金 交 付 金	33,000	0.1	29,000	0.0	△ 12.1
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	82,000	0.1	68,000	0.1	△ 17.1
9 地 方 特 例 交 付 金	95,000	0.2	100,000	0.2	5.3
10 地 方 交 付 税	4,420,000	7.8	4,500,000	7.5	1.8
うち 普 通 交 付 税	3,920,000	6.9	4,000,000	6.7	2.0
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	31,000	0.1	25,000	0.0	△ 19.4
12 分 担 金 担 び 金 負 担 金	952,154	1.7	594,934	1.0	△ 37.5
13 使 用 料 及 び 料 手 数 料	1,071,540	1.9	1,414,270	2.4	32.0
14 国 庫 支 出 金	6,524,178	11.5	7,076,920	11.8	8.5
15 県 支 出 金	3,450,738	6.1	3,683,998	6.1	6.8
16 財 産 収 入	63,910	0.1	52,740	0.1	△ 17.5
17 寄 附 金	8,270	0.0	5,770	0.0	△ 30.2
18 繰 入 金	1,494,100	2.6	1,849,680	3.1	23.8
うち 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1,100,000	1.9	1,000,000	1.7	△ 9.1
19 繰 越 金	1,000,000	1.8	1,000,000	1.7	0.0
20 諸 収 入	3,864,610	6.8	3,635,388	6.1	△ 5.9
うち 競 輪 事 業 収 入	80,000	0.1	80,000	0.1	0.0
21 市 債	4,660,500	8.2	6,170,300	10.3	32.4
うち 臨 時 財 政 対 策 債	2,320,000	4.1	2,570,000	4.3	10.8
合 計	56,690,000	100.0	59,890,000	100.0	5.6

歳入の特徴

(1) 市 税 : 前年度比 △1億9,000万円 0.7%の減

※詳細は4ページ

(6) 地方消費税交付金 : 前年度比 9億5,000万円 53.5%の増

地方消費税率引上げ分の平年度化による増収を見込み計上。 ※詳細は15ページ

(10) 地方交付税 : 前年度比 8,000万円 1.8%の増

※詳細は4ページ

(14) 国庫支出金 : 前年度比 5億5,274万円 8.5%の増

事 項	【26年度】	【27年度】	【増 減 額】
保育所費	4億4,066万円	5億6,311万円	1億2,245万円
国民健康保険基盤安定費	5,225万円	1億6,275万円	1億1,050万円
臨時福祉給付金支給事業費	4億6,100万円	2億2,260万円	△2億3,840万円
子育て世帯臨時特例給付金 支給事業費	2億2,500万円	7,900万円	△1億4,600万円
ごみ処理施設整備事業費	7,090万円	1億6,787万円	9,697万円
社会資本総合整備事業費	7億2,352万円	10億245万円	2億7,893万円
(うち都市再生整備計画事業費)	(1億1,340万円)	(7,470万円)	(△3,870万円)
(うち大垣駅南街区 市街地再開発事業費)	(2億8,180万円)	(5億7,560万円)	(2億9,380万円)
小中学校施設整備費	818万円	2億7,935万円	2億7,117万円

(15) 県支出金 : 前年度比 2億3,326万円 6.8%の増

事 項	【26年度】	【27年度】	【増 減 額】
国民健康保険基盤安定費	3億7,990万円	4億8,390万円	1億400万円
大垣駅南街区市街地再開発事業費	4,920万円	1億4,340万円	9,420万円

(18) 繰入金 : 前年度比 3億5,558万円 23.8%の増

財政調整基金繰入金を、1億円減の10億円で計上。

土地開発公社借入金償還補助金の財源とするための借入金として、新たに病院事業会計繰入金5億円を計上。

(21) 市 債 : 前年度比 15億980万円 32.4%の増

地方の財源不足を補てんするための特例債である臨時財政対策債は、2億5,000万円増の25億7,000万円を計上。

建設事業債は、12億5,980万円増の35億9,780万円を計上。

主なものとして、

ごみ焼却施設整備事業債で6億2,230万円増の7億8,420万円、

学校教育施設整備事業債で4億9,830万円増の6億4,520万円

3. 一般財源の内訳

(単位 千円)

区 分	平成26年度当初		平成27年度当初		
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	前年度比
市 税	26,430,000	69.4 %	26,240,000	67.2 %	△ 0.7 %
地 方 譲 与 税	550,000	1.4	529,000	1.3	△ 3.8
地 方 消 費 税 金 交 付	1,777,000	4.7	2,727,000	7.0	53.5
地方特例交付金	95,000	0.3	100,000	0.3	5.3
地 方 交 付 税	4,420,000	11.6	4,500,000	11.5	1.8
普 通 交 付 税	3,920,000	10.3	4,000,000	10.2	2.0
特 別 交 付 税	500,000	1.3	500,000	1.3	0.0
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1,100,000	2.9	1,000,000	2.6	△ 9.1
繰 越 金	1,000,000	2.6	1,000,000	2.6	0.0
競 輪 事 業 収 入	80,000	0.2	80,000	0.2	0.0
臨時財政対策債	2,320,000	6.1	2,570,000	6.6	10.8
そ の 他	297,000	0.8	285,000	0.7	△ 4.0
合 計	38,069,000	100.0	39,031,000	100.0	2.5

4. 市税の内訳

(単位 千円)

区 分	平成26年度当初		平成27年度当初		
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	前年度比
市 民 税	10,554,000	39.9 %	10,626,000	40.5 %	0.7 %
個 人	8,511,000	32.2	8,385,000	32.0	△ 1.5
法 人	2,043,000	7.7	2,241,000	8.5	9.7
固 定 資 産 税	12,353,000	46.7	12,106,000	46.1	△ 2.0
軽 自 動 車 税	281,000	1.1	302,000	1.2	7.5
市 た ば こ 税	1,160,000	4.4	1,150,000	4.4	△ 0.9
鉱 産 税	2,000	0.0	2,000	0.0	0.0
都 市 計 画 税	2,080,000	7.9	2,054,000	7.8	△ 1.3
合 計	26,430,000	100.0	26,240,000	100.0	△ 0.7

一般財源の特徴

○地方交付税：前年度比 8,000万円 1.8%の増

地方財政計画における地方交付税総額（出口ベース）は、前年度比0.8%の減。

普通交付税は、個人市民税や固定資産税等の減収により基準財政収入額が減少するとともに、まち・ひと・しごと創生事業費の算入により、基準財政需要額が増加するため、前年度比8,000万円、2.0%増の40億円で計上。

なお、合併後の大垣市の普通交付税は、合併算定替が適用（合併後15年間 平成32年度まで）されているため、合併前の個々の市町が存在するものとみなして計算。

特別交付税は、前年度と同額の5億円を見込み計上。

市税の特徴

○個人市民税：前年度比 △1億2,600万円 1.5%の減

給与所得は一部に持ち直し気配があるものの、全体では依然として厳しい雇用環境のため、1億2,600万円の減収を見込み計上。

○法人市民税：前年度比 1億9,800万円 9.7%の増

税制改正に伴う法人市民税率の引下げがあるものの、景気の回復基調にあわせ製造業等の増収が予想されることから、総額では1億9,800万円の増収を見込み計上。

○固定資産税：前年度比 △2億4,700万円 2.0%の減

土地（現年度分）は、地価下落等により、5,000万円の減収を見込み計上。

家屋（現年度分）は、評価替に伴う減収で2億4,800万円、新增築分の増収で1億3,600万円、差引き1億1,200万円の減収を見込み計上。

償却資産（現年度分）は、設備投資額の減により、8,400万円の減収を見込み計上。

5. 一般会計歳出（目的別）予算

（単位 千円）

歳 出 款 別	平成26年度当初		平成27年度当初		
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	前年度比
1 議 会 費	401,340	0.7%	411,340	0.7%	2.5%
2 総 務 費	5,582,180	9.8	6,253,450	10.4	12.0
3 民 生 費	20,761,940	36.6	20,733,430	34.6	△ 0.1
4 衛 生 費	4,522,180	8.0	5,336,410	8.9	18.0
5 労 働 費	106,710	0.2	98,900	0.2	△ 7.3
6 農 林 水 産 業 費	901,350	1.6	1,215,550	2.0	34.9
7 商 工 費	3,262,130	5.7	3,096,050	5.2	△ 5.1
8 土 木 費	7,471,760	13.2	8,168,130	13.6	9.3
9 消 防 費	1,723,030	3.0	1,850,500	3.1	7.4
10 教 育 費	6,272,480	11.1	7,086,740	11.8	13.0
11 公 債 費	5,027,300	8.9	5,133,700	8.6	2.1
12 諸 支 出 金	487,600	0.9	465,800	0.8	△ 4.5
13 予 備 費	40,000	0.1	40,000	0.1	0.0
○ 災 害 復 旧 費	130,000	0.2	—	—	皆減
合 計	56,690,000	100.0	59,890,000	100.0	5.6

歳出（目的別）の特徴

(2) 総務費：前年度比 6億7,127万円 12.0%の増

事 項	【26年度】	【27年度】	【増 減 額】
社会保障・税番号制度 システム整備事業	2,147万円	9,512万円	7,365万円
土地開発公社借入金償還補助金	1億円	5億円	4億円
新庁舎建設事業	1,670万円	9,990万円	8,320万円

(3) 民生費：前年度比 △2,851万円 0.1%の減

事 項	【26年度】	【27年度】	【増 減 額】
臨時福祉給付金支給事業	4億6,100万円	2億2,260万円	△2億3,840万円
子育て世帯臨時特例給付金支給事業	2億2,500万円	7,900万円	△1億4,600万円
民間保育所運営費	16億3,361万円	18億4,931万円	2億1,570万円
安井保育園耐震補強事業	1億8,510万円	—	△1億8,510万円
国民健康保険事業会計繰出金	11億1,572万円	14億277万円	2億8,705万円
介護保険事業会計繰出金	16億8,880万円	18億1,069万円	1億2,189万円

(4) 衛生費：前年度比 8億1,423万円 18.0%の増

事 項	【26年度】	【27年度】	【増 減 額】
墓地整備事業	1億9,100万円	6,500万円	△1億2,600万円
クリーンセンター焼却施設 長寿命化事業	2億7,000万円	12億180万円	9億3,180万円

(6) 農林水産業費：前年度比 3億1,420万円 34.9%の増

事 項	【26年度】	【27年度】	【増 減 額】
国営かんがい排水事業負担金	—	3億2,520万円	3億2,520万円

(8) 土木費：前年度比 6億9,637万円 9.3%の増

事 項	【26年度】	【27年度】	【増 減 額】
大垣駅南街区市街地再開発事業	5億9,270万円	11億5,680万円	5億6,410万円
公共下水道事業会計繰出金	15億4,080万円	17億1,405万円	1億7,325万円

(10) 教育費：前年度比 8億1,426万円 13.0%の増

事 項	【26年度】	【27年度】	【増 減 額】
小中学校非構造部材耐震対策事業	4,480万円	5億6,610万円	5億2,130万円
中学校空調機整備事業	—	3億6,000万円	3億6,000万円

(11) 公債費：前年度比 1億640万円 2.1%の増

事 項	【26年度】	【27年度】	【増 減 額】
元 金	43億1,860万円	44億9,380万円	1億7,520万円
利 子	7億370万円	6億3,490万円	△6,880万円

6. 一般会計歳出（性質別）予算

（単位 千円）

区 分	平成26年度当初		平成27年度当初		
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	前年度比
1 人 件 費	9,289,955	16.4 %	9,426,149	15.7 %	1.5 %
2 扶 助 費	11,849,862	20.9	12,044,049	20.1	1.6
3 公 債 費	5,027,300	8.9	5,133,700	8.6	2.1
4 物 件 費	8,451,535	14.9	8,657,567	14.5	2.4
5 維 持 補 修 費	494,476	0.9	459,010	0.8	△ 7.2
6 補 助 費 等	6,575,969	11.6	6,940,779	11.6	5.5
7 積 立 金	36,010	0.0	29,290	0.0	△ 18.7
8 投 資 及 び 出 資 金	213,967	0.4	226,966	0.4	6.1
9 貸 付 金	2,410,330	4.2	2,351,608	3.9	△ 2.4
10 繰 出 金	5,089,635	9.0	5,701,130	9.5	12.0
11 普 通 建 設 事 業	7,080,961	12.5	8,879,752	14.8	25.4
（1）補 助	2,036,474	3.6	3,691,083	6.2	81.2
（2）単 独	4,820,987	8.5	4,928,869	8.2	2.2
（3）県営事業負担金	163,300	0.3	145,700	0.2	△ 10.8
（4）同級他団体 施行事業負担金	60,200	0.1	114,100	0.2	89.5
12 災 害 復 旧 事 業	130,000	0.2	—	—	皆減
（1）補 助	109,000	0.2	—	—	皆減
（2）単 独	21,000	0.0	—	—	皆減
13 予 備 費	40,000	0.1	40,000	0.1	0.0
合 計	56,690,000	100.0	59,890,000	100.0	5.6

7. 一般会計性質別経費集計表

（単位 千円）

区 分	平成26年度当初		平成27年度当初		
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	前年度比
義務的経費 （人件費、扶助費、公債費）	26,167,117	46.2 %	26,603,898	44.4 %	1.7 %
投資的経費 （普通建設、災害復旧費）	7,210,961	12.7	8,879,752	14.8	23.1
その他 （上記以外）	23,311,922	41.1	24,406,350	40.8	4.7
合 計	56,690,000	100.0	59,890,000	100.0	5.6

歳出（性質別）の特徴

（１）人件費 ： 前年度比 １億３，６１９万円 １．５％の増

事 項	【２６年度】	【２７年度】	【増 減 額】
期末勤勉手当	１４億５，８２３万円	１４億９，８５３万円	４，０３０万円

（２）扶助費 ： 前年度比 １億９，４１９万円 １．６％の増

事 項	【２６年度】	【２７年度】	【増 減 額】
障害者介護等給付費・ 訓練等給付費	１７億６，０１８万円	１８億５，５７０万円	９，５５２万円
民間保育所運営費	１６億３，３６１万円	１８億４，９３１万円	２億１，５７０万円

（４）物件費 ： 前年度比 ２億６０３万円 ２．４％の増

事 項	【２６年度】	【２７年度】	【増 減 額】
新庁舎建設事業	１，３２２万円	８，５９０万円	７，２６８万円
小学校指導用教科書整備事業	－	７，９２０万円	７，９２０万円

（６）補助費等 ： 前年度比 ３億６，４８１万円 ５．５％の増

事 項	【２６年度】	【２７年度】	【増 減 額】
土地開発公社借入金償還補助金	１億円	５億円	４億円
臨時福祉給付金	４億１，３００万円	１億８，０００万円	△２億３，３００万円
子育て世帯臨時特例給付金	２億１，０００万円	６，９００万円	△１億４，１００万円
国営かんがい排水事業負担金	－	３億２，５２０万円	３億２，５２０万円

（１０）繰出金 ： 前年度比 ６億１，１５０万円 １２．０％の増

事 項	【２６年度】	【２７年度】	【増 減 額】
国民健康保険事業会計繰出金	１１億１，５７２万円	１４億２７７万円	２億８，７０５万円
介護保険事業会計繰出金	１６億８，８８０万円	１８億１，０６９万円	１億２，１８９万円
公共下水道事業会計繰出金	１５億４，０８０万円	１７億１，４０５万円	１億７，３２５万円

（１１）普通建設事業 ： 前年度比 １７億９，８７９万円 ２５．４％の増

（ 補 助 ） ： 前年度比 １６億５，４６１万円 ８１．２％の増

事 項	【２６年度】	【２７年度】	【増 減 額】
クリーンセンター焼却施設 長寿命化事業	２億１，２７０万円	５億３６１万円	２億９，０９１万円
大垣駅南街区市街地再開発事業	５億６，３６０万円	１１億５，１３０万円	５億８，７７０万円
小中学校非構造部材耐震対策事業	－	４億４，２４６万円	４億４，２４６万円
中学校空調機整備事業	－	２億９，０８８万円	２億９，０８８万円

（ 単 独 ） ： 前年度比 １億７８８万円 ２．２％の増

事 項	【２６年度】	【２７年度】	【増 減 額】
安井保育園耐震補強事業	１億７，３９７万円	－	△１億７，３９７万円
墓地整備事業	１億９，１００万円	６，５００万円	△１億２，６００万円
クリーンセンター焼却施設 長寿命化事業	５，７３０万円	６億９，８０１万円	６億４，０７１万円
小中学校非構造部材耐震対策事業	１，９３８万円	１億２，３６４万円	１億４２６万円

8. 特別会計予算比較表

(単位 千円)

会 計 別	平成26年度当初	平成27年度当初	
	予 算 額	予 算 額	前年度比
1 物 品 調 達	7,900	7,800	△ 1.3 %
2 公 共 用 地 先 行 取 得	431,000	411,200	△ 4.6
3 交 通 災 害 共 済	31,700	31,700	0.0
4 国 民 健 康 保 険	17,139,000	19,774,000	15.4
5 国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設	63,400	60,900	△ 3.9
6 後 期 高 齢 者 医 療	1,748,100	1,798,700	2.9
7 介 護 保 険	11,898,000	12,740,000	7.1
8 簡 易 水 道	213,000	206,900	△ 2.9
9 市 行 造 林	55,400	55,500	0.2
10 公 設 地 方 卸 売 市 場	106,000	108,600	2.5
11 公 共 下 水 道	5,381,000	6,760,000	25.6
12 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	258,400	259,000	0.2
13 農 業 集 落 排 水	80,500	83,300	3.5
14 駐 車 場	101,600	94,700	△ 6.8
15 競 輪	10,653,000	11,344,000	6.5
16 牧 田 財 産 区	16,500	1,800	△ 89.1
17 一 之 瀬 財 産 区	300	300	0.0
18 時 財 産 区	12,200	1,600	△ 86.9
合 計	48,197,000	53,740,000	11.5

9. 企業会計予算比較表

(単位 千円)

会 計 別	平成26年度当初	平成27年度当初	
	予 算 額	予 算 額	前年度比
1 病 院 事 業	33,894,000	34,776,000	2.6 %
2 水 道 事 業	3,707,000	3,657,000	△ 1.3
合 計	37,601,000	38,433,000	2.2

特 別 会 計 の 特 徴

(4) 国民健康保険事業会計 : 26億3,500万円 15.4%の増

事 項	【26年度】	【27年度】	【増 減 額】
一般被保険者療養給付費	96億1,600万円	98億7,200万円	2億5,600万円
退職被保険者等療養給付費	7億8,000万円	6億100万円	△1億7,900万円
保険財政共同安定化事業拠出金	14億7,800万円	39億7,670万円	24億9,870万円

(7) 介護保険事業会計 : 8億4,200万円 7.1%の増

事 項	【26年度】	【27年度】	【増 減 額】
介護サービス費	101億8,500万円	108億4,000万円	6億5,500万円
介護予防サービス費	5億1,500万円	6億400万円	8,900万円

(11) 公共下水道事業会計 : 13億7,900万円 25.6%の増

事 項	【26年度】	【27年度】	【増 減 額】
下水管布設費	13億4,650万円	16億2,690万円	2億8,040万円
終末処理施設費	2億1,970万円	11億6,900万円	9億4,930万円

(15) 競輪事業会計 : 6億9,100万円 6.5%の増

事 項	【26年度】	【27年度】	【増 減 額】
記念競輪	65億4,650万円	65億8,463万円	3,813万円
通常競輪	41億650万円	47億5,937万円	6億5,287万円

企 業 会 計 の 特 徴

(1) 病院事業会計 : 8億8,200万円 2.6%の増

事 項	【26年度】	【27年度】	【増 減 額】
病院事業費用	310億600万円	316億2,500万円	6億1,900万円
うち 給与費	118億9,630万円	125億3,040万円	6億3,410万円
うち 薬品費	78億6,600万円	82億1,200万円	3億4,600万円
うち 診療材料費	36億9,000万円	40億円	3億1,000万円
うち 賞与引当金繰入額(※)	5億9,000万円	—	△5億9,000万円
資本的支出	28億8,800万円	31億5,100万円	2億6,300万円
うち 固定資産購入費	7億9,030万円	4億3,170万円	△3億5,860万円
うち 一般会計貸付金	—	5億円	5億円

※賞与引当金繰入額は特別損失分のみ

(2) 水道事業会計 : △5,000万円 1.3%の減

事 項	【26年度】	【27年度】	【増 減 額】
水道事業費用	20億2,100万円	19億3,200万円	△8,900万円
うち 貸倒引当金繰入額	7,300万円	100万円	△7,200万円
資本的支出	16億8,600万円	17億2,500万円	3,900万円
うち 配水管布設工事費	6億1,000万円	7億1,900万円	1億900万円
うち 原水及び浄水設備工事費	6億5,500万円	5億4,900万円	△1億600万円

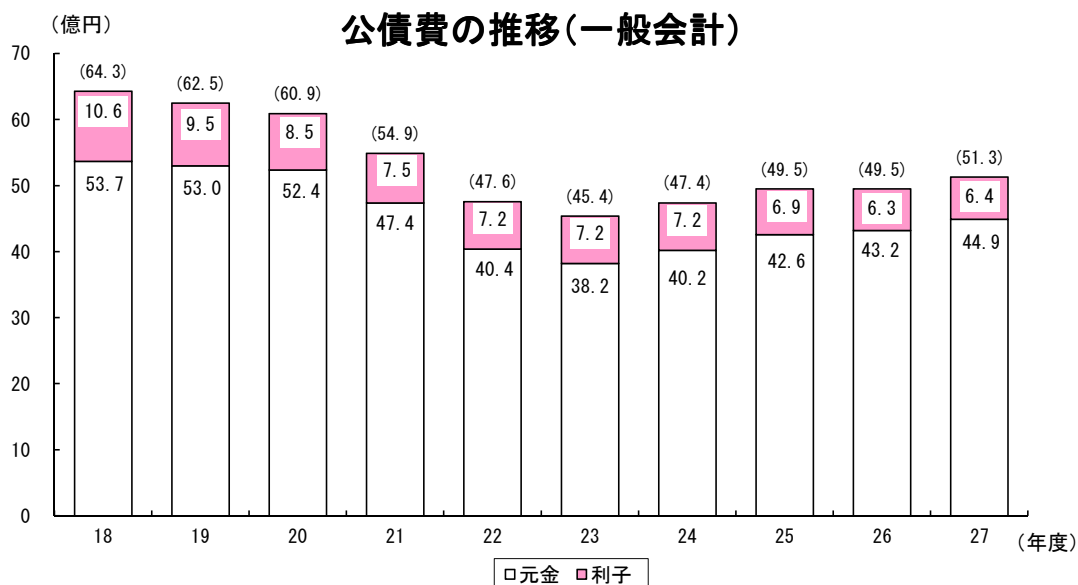
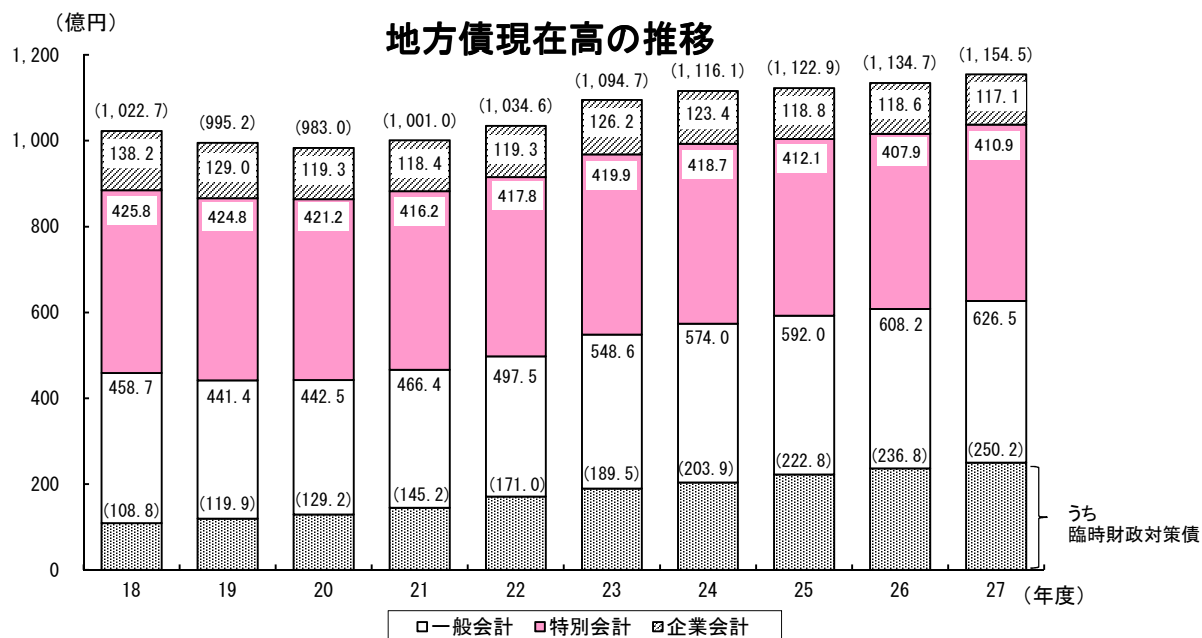
10. 地方債の状況

・市債現在高

(単位 千円)

	26年度末 現在高見込	27年度 借入見込額	27年度償還見込額（公債費）			27年度末 現在高見込
			元金	利子	合計	
一般会計	60,821,412 (60,972,412)	6,321,300 (6,170,300)	4,493,800	634,900	5,128,700	62,648,912
特別会計	40,791,068	2,535,800	2,231,980	807,610	3,039,590	41,094,888
企業会計	11,856,107	460,000	605,500	261,600	867,100	11,710,607
合計	113,468,587 (113,619,587)	9,317,100 (9,166,100)	7,331,280	1,704,110	9,035,390	115,454,407

※（ ）内は予算額。



(注) 公債費については、平成18年度の武道館建設事業債借換分の元金1,993,700千円を除く。

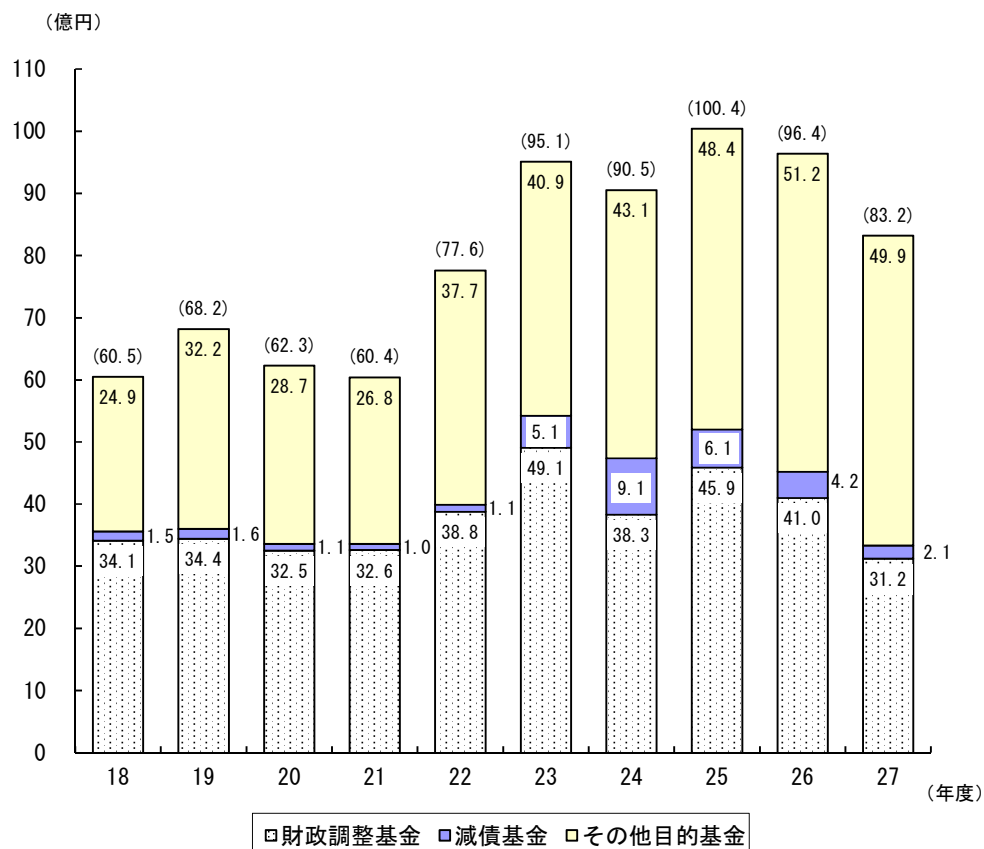
1 1. 基金の状況

・基金現在高（一般会計）

（単位 千円）

	2 6 年度末 現在高見込	2 7 年度		2 7 年度末 現在高見込
		積立額	取崩額	
財政調整基金	4, 103, 100	12, 200	1, 000, 000	3, 115, 300
減債基金	413, 300	1, 600	200, 000	214, 900
その他目的基金	5, 119, 857	15, 490	149, 680	4, 985, 667
合計	9, 636, 257	29, 290	1, 349, 680	8, 315, 867

基金現在高の推移（一般会計）



（注）地方債現在高の推移、公債費の推移及び基金現在高の推移の数値は、平成18～25年度は決算額、平成26年度は決算見込額、平成27年度は予算額を計上。

12. 行政改革等の取り組みによる削減

(事 項)	(削 減 額)
・ 行政経営戦略計画に掲げた項目に関するもの	
<u>(1) 給与などの適正化</u>	△ 7 4 , 8 4 2 千円
[一般会計 一般職]	
職員の減員による削減	△ 15, 492 千円
退職手当の見直しによる削減	△ 59, 350 千円
<u>(2) 自主性・自立性の高い財政運営の確保</u>	△ 9 9 , 7 2 2
[補助金の見直し]	
補助の廃止または補助内容の見直し等による削減	
<u>(3) 事務事業の見直し</u>	△ 3 3 , 4 4 5
[子育て応援わくわくフリーマーケット事業]	△ 1, 185 千円
イベントの統合に伴う削減	
[中学校水都っ子夢の教室事業]	△ 5, 266 千円
事業の廃止に伴う削減	
	ほか
<u>(4) 電気購入契約の見直し</u>	△ 1 8 , 0 8 1
[新電力会社への契約切り替えによる経常経費の削減]	
見直した施設 本庁舎、小中学校など 61 施設	
計	△ 2 2 6 , 0 9 0

13. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

地方消費税交付金 27 億 2,700 万円のうち 11 億 5,900 万円が社会保障財源化分

○地方消費税交付金のうち社会保障財源化分を充てる経費

（単位：千円）

区 分		経 費	財源内訳		
			国県支出金	その他	一般財源
社会福祉	生活保護、児童福祉、高齢者福祉、障害者福祉など	9,685,190	4,405,688	1,394,304	3,885,198
社会保険	国民健康保険、介護保険など	4,234,880	852,975	—	3,381,905
保健衛生	医療、感染症予防対策など	834,710	7,796	116,214	710,700
計		14,754,780	5,266,459	1,510,518	7,977,803

※一般財源 7,977,803 千円に地方消費税交付金のうち社会保障財源化分 1,159,000 千円を充当

14. 重要政策課題（重点プロジェクト事業）事業一覧

※は新規事業

① 地域活力創造

（単位：千円）

事業名	金額	事業概要	担当課
大垣住まいるサポート事業 （定住促進事業）	(16,800)		
子育て世代等住宅取得支援利子補給金	10,000	中学生以下の子を持つ世代等が、市内に住宅を新築・購入し転入した場合に、その借入資金にかかる利子の一部を補給することにより、本市への子育て世代の定住促進を図る。 ※対象地域を市街化区域から市内全域に拡大するとともに、対象者に34歳以下の若年世帯を追加。 補給期間 3年 限度額 年間10万円	都市プロモーション室
※子育て世代近居支援事業補助金	6,000	市内に親世帯が居住している子育て世代が、本市へ転入する場合の転居費用（引越し代）に対し補助することにより、本市へのUターンの促進を図る。 補助率 3/5（限度額6万円）	都市プロモーション室
三世代同居促進事業補助金	800	高齢者（親）のみの世帯に、市外から家族（子と孫）が転入し、三世代が同居する場合の転居費用（引越し代）に対し、補助する。 補助率 4/5（限度額8万円）	高齢介護課
※大垣城築城480年記念事業	12,300	・日本どまんなか城下町フォーラム事業補助金 10,000 ・全国城サミット in おおがき 3,180 とき 10月3日（土）～4日（日） ところ 総合福祉会館ほか ・城下町観光交流物産展 1,700 ・日本どまんなかお城スタンプラリー 4,820 ほか ・大垣城築城480年市民企画事業 1,000 大垣城の築城480年を記念し、趣旨に合う事業を市民団体から公募・委託して実施する。 ・常設展示改修事業（パネル更新 ほか） 1,300	商工観光課 ・文化振興課
奥の細道むすびの地記念館関連事業	(60,609)		
奥の細道むすびの地記念館イベント事業	29,000	・にぎわいづくり事業 1,000 ・四季のイベント事業補助金 5,000 ・おおがき芭蕉楽市事業補助金 10,000 ・春の芭蕉祭事業補助金 7,500 ・奥の細道縁むすび・出会い婚パーティー事業補助金 2,000 ・おくのほそ道の風景地交流事業補助金 3,500 おくのほそ道の風景地を巡るスタンプラリーを実施する。	商工観光課
奥の細道むすびの地記念館展示事業	29,930	奥の細道むすびの地記念館の企画展示（3回）・映像制作などを行う。	文化振興課
奥の細道むすびの地記念館リレー講座事業	1,079	奥の細道むすびの地記念館の展示内容等に関する講演会や講座を開催する。	文化振興課
芭蕉元禄朝市事業	600	奥の細道むすびの地記念館イベント広場で朝市を実施する市内朝市団体に対し補助する。	農林課
おむすび博開催事業	2,600	大垣の地域資源を活用した体験講座「おむすび博（結ぶまちおおがき体験博）」を開催する。	市民活動推進課

事業名	金額	事業概要	担当課
芭蕉元禄事業	51,470	※水の都おおがきたらい舟川遊び事業 2,800 たらい舟を使った船頭体験等を実施する。 ・芭蕉元禄大垣水門川舟下り事業補助金 17,200 ・水の都おおがき舟下り事業 11,000 ・水の都おおがきたらい舟事業 6,200 ・芭蕉元禄大垣楽市楽座まるごとパズール事業補助金 7,000 ・芭蕉元禄大垣イルミネーション事業補助金 5,500 ・芭蕉元禄大垣食の祭典事業補助金 2,000 ・芭蕉蛤塚忌全国俳句大会事業補助金 5,000 ・東西俳句相撲事業補助金 3,000 ・学校句会ライブ事業 885 ・16万市民投句事業 3,449 ほか	商工観光課 ・ 文化振興課
広域観光事業	10,500	・西美濃広域キャンペーン事業補助金 1,500 西美濃地域全域での回遊性を誘発するため、各市町の観光スポット等を紹介するとともに、共通優待券付リーフレットの配布と観光施設を巡るスタンプラリーを実施する。 ※朝鮮通信使ゆかりのまち全国交流会大垣大会事業補助金 9,000 朝鮮通信使にゆかりのある都市間の連携を強化し、交流人口の増加を図るため、朝鮮通信使縁地連絡協議会の全国交流会や、記念講演会を開催する。	商工観光課
※サブカルチャー観光戦略事業補助金	2,000	誘客効果の拡大を図るため、若者をターゲットとした、マンガやアニメ文化を取り込んだ観光事業として、「全国萌えキャラフェスティバル in 大垣」を開催する。 と き 4月5日（日） ところ 元気ハツラツ市会場内	商工観光課
おいしい大垣の水PR事業補助金	4,600	「水の大垣」をPRするため、「おいしい大垣の水」の商品化に対し補助する。 作成本数 水 21,000本（ペットボトル、ビン） ラムネ 30,000本 お茶 34,000本	商工観光課
大垣推奨土産品事業補助金	6,000	大垣の名品を「大垣推奨土産品」として認定し、PRや販売促進を行う事業に対し補助する。	商工観光課
戦略的中心市街地活性化推進事業	37,403	・中心市街地にぎわいづくり事業 1,500 ・中心市街地商店街元気ハツラツ市事業補助金 10,000 ・城下町おおがき新春マラソン事業補助金 9,000 ・中心市街地リフレッシュサポート事業補助金 12,113 ・中心市街地個店魅力アップ事業補助金 2,000 ※商店街魅力発信事業補助金 2,000 商店街の魅力を発信するため、「まちゼミ」の開催や情報誌の発行などを実施する大垣市商店街振興組合連合会に対し、補助する。 ・中心市街地ハツラツ店舗支援事業補助金 190 ・中心市街地駐車券サービス事業補助金 600	商工観光課
工場等設置奨励金	129,464	企業の立地を促進するため、工場等設置の際の投下固定資産に対して賦課された固定資産税額を限度とし、補助する。	産業振興室
コールセンター等立地促進事業補助金	8,974	情報通信関連サービス業（コールセンター、データセンター、ソリューションセンター等）の事務所賃借等に対して補助する。	産業振興室

事業名	金額	事業概要	担当課
農業ビジョン推進事業	(6,500)		
鳥獣被害対策支援事業補助金	2,000	除草等管理経費の負担軽減を図るため、国の交付金を活用して有害鳥獣防護柵を設置する団体に対し、補助対象外である柵下の防草シート資材費を補助する。	農林課
集落営農組織法人化支援事業補助金	2,500	集落営農組織の法人化を推進し、農業者の経営安定化を図るため、集落営農組織が法人化する際の必要経費に対し補助する。	農林課
六次産業化推進事業補助金	1,000	農業生産から加工、販売までを総合的に行う「六次産業化」を推進するため、農林水産物を活用した新たな商品開発・販売促進を行う経費に対し補助する。	農林課
農産物オーナー制度支援事業補助金	1,000	食と農のつながりを深め、多角化による農業経営の安定化を図るため、農産物オーナー制度を実施する団体等に対し補助する。	農林課
大垣駅南街区市街地再開発事業	1,156,800	大垣駅南街区市街地再開発組合が実施する第一種市街地再開発事業に対し、補助する。 ・北棟・南棟・西棟（第2期）建設工事 ほか	市街地整備課
※郭町東西街区事業化推進調査事業	20,000	郭町東西街区について、土地区画整理事業と市街地再開発事業の一体的施行の事業化に向けた調査を実施する。 （平成27～28年度事業）	市街地整備課
大垣駅南都心まちなみビジョン策定事業補助金	5,000	大垣駅南口地域の将来像を定め、戦略的な再開発プロジェクト等で着実に実現していくためのまちなみビジョンを策定する民間組織に対し補助する。（平成26～27年度事業）	市街地整備課
美濃路墨俣宿修景整備モデル事業補助金	4,000	美濃路墨俣宿の雰囲気醸し出し、まちの魅力を創出するため、宿場町をイメージさせる共通モチーフによる修景物の製作・設置を支援する。（平成26～28年度事業）	都市計画課
揖斐川橋修復整備事業	26,520	国指定の重要文化財 旧揖斐川橋梁について、適切な修復・整備をしていくための調査・詳細設計を実施する。	道路課
※昼飯大塚古墳国史跡指定15周年記念事業	2,700	昼飯大塚古墳の国史跡指定15周年を記念して、「国指定15周年記念 大垣歴史フォーラム 古墳サミット」を開催する。 と き 11月29日（日） ところ 総合福祉会館	文化振興課
昼飯大塚古墳関連整備事業	11,000	※歴史公園模型設置 8,300 古墳の全体形状や大きさ、築造時の姿を視覚的に理解できる模型を、公園東側エントランス広場に設置する。 ※墳丘植栽 2,700 史跡の保全、公園の良好な環境維持等のため、墳丘南側及び前方部前面にイワダレソウを植栽する。	文化振興課
歴史民俗資料館展示改修事業	9,400	歴史民俗資料館内に昼飯大塚古墳出土品等の常設展示を新設する。（平成26～27年度事業）	文化振興課
旧清水家住宅整備事業	8,400	美濃路赤坂宿に残る最古級の町屋建築のひとつである旧清水家住宅について、土蔵、庭、新規建物（第2期）整備に向けた詳細設計に着手する。（平成25～28年度事業）	文化振興課
※大垣祭国指定記念事業補助金	5,000	「大垣祭の軸行事」が国重要無形民俗文化財に指定されることを契機に、大垣祭の歴史的価値をより高めるとともに、普及継承活動を積極的に実施する大垣祭保存会に対し、補助する。	文化振興課
スポーツの都市OGAKIづくり事業	24,000	※ジャパンカップ国際女子ソフトボール大会を本市で開催し、「スポーツの都市OGAKI」を全国に発信するとともに、スポーツを通じた地域の交流を促進する。	社会教育 スポーツ課
※体育施設トイレ改修事業	12,700	体育施設トイレの環境改善を図るため、各施設トイレブースに1カ所は洋式トイレを設置するよう順次改修する。 27年度 北公園	社会教育 スポーツ課

事業名	金額	事業概要	担当課
※水都大垣ふるさと応援寄附金事業	3,800	水都大垣ふるさと応援寄附金の寄附者に対し、市内で製造、加工、栽培等をしている商品及び本市のPRに資する商品などの謝礼品を贈呈する。	政策調整課
地域活力創造 計	1,638,540	34事業（うち新規 8事業 64,500）	

② 安全・安心

（単位：千円）

事業名	金額	事業概要	担当課
新庁舎建設事業	99,900	26年度に策定した基本構想をもとに、基本設計及び実施設計に着手する。	庁舎建設推進室
防災行政無線整備事業	13,300	本庁舎から市内全域の住民に同時広報できる防災行政無線の難聴地域解消のため、屋外拡声子局を追加整備する。	生活安全課
防災設備等整備事業	1,700	災害時に備えるため、防災資機材等（ガソリン缶詰、毛布、※避難所トイレ用排泄物収納袋）の備蓄充実を図る。	生活安全課
非常食備蓄事業	3,220	巨大地震等の災害時に備え、非常食及び保存水の備蓄充実を図る。 非常食 9,000食 保存水 1,500ℓ ほか	生活安全課
自主防災組織支援事業	17,410	自主防災組織（自治会）が行う防災資機材整備事業に対し補助する。 補助率 1/2 以内（限度額 15万円）	生活安全課
防災リーダー養成事業	1,550	防災リーダーを養成するための防災ひとづくり塾や防災に関する出前講座を行う。	生活安全課
※防犯カメラ等設置事業補助金	3,500	犯罪や事故を防止し、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進するため、地区連合自治会、単位自治会が実施する防犯カメラ等の設置に対し、補助する。	生活安全課
災害時要援護者支援体制構築事業	6,468	災害時に、ひとり暮らし高齢者や障がい者などの要援護者を地域住民が支援する体制を構築するため、避難訓練や研修会を実施する。（平成27～28年度事業）	社会福祉課
災害時保健活動体制整備事業	500	災害時に、迅速かつ効果的に保健活動ができるよう、必要な医薬材料等を整備する。	保健センター
外国人市民防災啓発事業	180	外国人市民の防災意識の向上を図るため、外国人市民を対象とした防災講座や防災訓練等を実施する。	まちづくり推進課

事業名	金額	事業概要	担当課
地震対策事業	(1,488,184)		
建築物安全対策支援事業	57,084	地震等による建物倒壊に対する市民の不安解消を図るため、昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅等の耐震対策支援を行う。 ・木造住宅耐震診断委託（100件） 4,644 ・木造住宅耐震補強工事費補助金（30件） 45,900 ・国制度分 34,500 ・市単独分 11,400 - 限度額 153万円 ・木造住宅耐震補強設計費補助金（5件） 500 - 補助率 1/3（限度額 10万円） ・建築物等耐震診断費補助金（3件） 3,000 - 補助率 2/3（限度額 100万円） ほか	建築課
日新幼稚園改築事業	52,300	老朽化が著しい日新幼稚園を改築する。 （平成27～28年度事業） 鉄骨造2階建 1,879.46㎡ 定員 180人	子育て支援課
民間保育所増改築事業補助金	362,700	老朽化が著しいきど保育園（（福）大垣聖徳福祉会）の増改築事業（総事業費 496,800）に対して補助する。 1,470㎡ 保育室8室、遊戯室 ほか	子育て支援課
小中学校非構造部材耐震対策事業	566,100	屋内運動場及び武道場の非構造部材（外壁材・内装材・天井材・照明器具・窓ガラス・建具など）の落下、転落等による被害防止のため、耐震対策工事を実施する。 ・小学校 東小学校 ほか17校 182,300 ・中学校 興文中学校 ほか9校 383,800	庶務課
公共下水道終末処理場地震対策事業	450,000	地震等災害時の処理場機能を確保するため、浄化センター管理本館の耐震改修工事を実施する。（平成25～27年度事業）	下水道課
治水事業	(948,300)		
浸水対策事業	888,800	浸水被害が発生している地域において、排水基本計画に基づき、早期に治水安全度の向上を図るための施設整備を実施する。 [一般会計分] ・本今調整池整備 184,800（平成26～28年度事業） ・大井排水機場整備 292,800（平成26～29年度事業） [公共下水道事業会計分] ・鶴見ポンプ場建設 396,200（平成25～28年度事業） ※本今第1号幹線改良 15,000（平成27～30年度事業）	治水課 下水道課 ・治水課
上石津地域道水路整備事業	59,500	上石津町時山地内における土砂災害防止のため、県が実施する緊急砂防事業に合わせ、市管理の下流道水路を拡幅し、排水能力の向上を図る。	治水課
急傾斜地崩壊対策事業	19,500	・県単急傾斜地崩壊対策事業（上石津町打上地内ほか） 16,500 ・県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金（※上石津町上多良地内） 3,000	治水課
通学路安全対策事業	77,400	小学校の通学路に係る危険箇所の点検により対策が必要とされた箇所に対し、歩道拡幅や交通安全施設の設置を実施する。 - 歩道拡幅 5カ所 - 交通安全施設設置 20カ所 ほか	道路課 ・生活安全課 ・学校教育課

事業名	金額	事業概要	担当課
道路橋りょう安全対策事業	248,800	・道路ストック総点検 15,300 道路舗装等の損傷状態を把握するための点検を実施する。 ※橋りょう点検 16,000 2m以上の橋りょうについて、近接目視による点検を実施する。 ・橋りょう長寿命化修繕（設計1橋、修繕工1橋） 8,000 ・橋りょう耐震補強等 110,000 [深川橋] 77,000 第一次緊急輸送道路である国道258号と大垣市防災センターを結ぶ第二次緊急輸送道路に位置する深川橋の耐震補強工事及び長寿命化修繕工事を実施する。27年度は下部工（橋脚巻立）を実施する。 [安井橋] 11,000 落橋防止工 [設計（5橋）] 22,000 ※トンネル長寿命化修繕設計（金生山トンネル） 3,000 ・橋りょう架替（浅中2号橋） 96,500 第一次緊急輸送道路である名神高速道路に隣接する浅中2号橋の架替工事を実施する。27年度は上部工、取付道路工等を実施する。	道路課
小児夜間急患医療事業	26,190	夜間の小児急病患者（15歳以下）の一次救急医療を大垣市民病院救命救急センター内の小児夜間救急室で実施する。 3日/週（木・土・日曜日） 年間150日 18～21時	保健センター
老人医療費支給事業	279,200	医療機関等での窓口負担が1割となるよう、高齢者を対象に、助成額を段階的に拡充。 （27年度は、69～71歳までを対象） ・69歳（入院・通院） 179,500 ・70～71歳（入院・通院） 99,700	窓口サービス課
※胃がんリスク検診事業	7,760	血液検査により、ピロリ菌感染と胃の萎縮状況を確認し、胃がんにかかるリスクを判断する。	保健センター
AED更新事業	3,760	公共施設に配備されたAEDのうち、耐用年数が経過したものを更新する。 更新台数 14台	保健センター
私設児童遊園地奨励助成事業	5,110	児童遊園地の適正な管理を促進するため、遊具の維持管理に要する経費等に補助する。 ・施設の新設 補助率 1/2 （上限額 50万円） ・施設の廃止 補助率 4/5 （上限額 20万円） ・遊具修繕 補助率 4/5 ・附属物修繕 補助率 1/2 ・遊具点検 補助率 4/5 （上限額 合算で 30万円）	子育て支援課
※ひとり暮らし高齢者用 人感センサー設置事業	270	ひとり暮らし高齢者の宅内における安否確認と、緊急時の支援体制の強化を図るため、緊急通報装置接続の人感センサーをモデル的に設置する。 設置台数 10台	高齢介護課
安全・安心 計	3,252,202	26事業（うち新規 3事業 11,530）	

③ 環境・エネルギー

(単位：千円)

事業名	金額	事業概要	担当課
※地球温暖化対策実行計画策定事業	2,800	地球温暖化対策について、近年の技術動向を組み入れながら、民間も一体となった市域全体での広域的な取り組みの指針となる計画を、新たに策定する。	環境衛生課
地下水利用地中熱ヒートポンプモデル設置事業補助金	5,000	再生可能エネルギーである地中熱の効果を実証するため、地下水の熱エネルギーを利用した空調設備である地下水利用地中熱ヒートポンプ設備の設置に対し、設置費の一部をモデル的に補助する。 補助率 1/2 (限度額 100 万円)	環境衛生課
太陽光発電設備設置事業補助金	12,000	新エネルギーの普及促進を図るため、一般家庭での太陽光発電設備の設置に対し補助する。 補助金額 1 万円/kW (上限 4kW 4 万円)	環境衛生課
家庭用蓄電池・家庭用燃料電池設置事業補助金	7,000	二酸化炭素排出削減と省エネの推進を図るため、家庭用蓄電池または家庭用燃料電池の設置に対し補助する。 補助金額 10 万円	環境衛生課
※次世代自動車省エネ関連設備導入事業補助金	1,000	災害時の非常用電源として活用できる電気自動車やプラグインハイブリッド自動車などの次世代自動車の外部電源(車載電源等)や、省エネルギー対策として、割安な夜間電力を次世代自動車に充電し昼間に家庭で使用することで、電力需要のピークシフトの役割を果たす V2H (充給電設備) の導入に対し、導入費用の一部を補助する。 補助金額 5 万円	環境衛生課
※公共下水道終末処理場消化ガス発電施設整備事業	255,000	環境負荷の低減及び下水道資源の有効利用を図るため、汚泥の消化工程から発生する消化ガス(メタンガス)を利用した、発電と排熱の同時利用が可能となる消化ガス発電施設を整備する。(平成 27~28 年度事業)	下水道課
LED交通安全灯整備事業	35,500	既存の交通安全灯(蛍光灯、水銀灯)を LED 式に更新し、省エネの推進と環境に対する意識の高揚を図る。	生活安全課
公共施設再生可能エネルギー導入事業	50,400	公共施設に太陽光発電設備、地中熱ヒートポンプ空調設備等の再生可能エネルギーシステムを導入する。 (平成 26~27 年度事業) 設置場所 荒崎小学校屋内運動場	環境衛生課
クリーンセンター焼却施設長寿化事業	1,201,800	安定的な焼却施設稼働を確保するため、基幹改良が必要と判断された設備・機器の改良工事を行い、施設の延命化を図るとともに、低炭素社会の実現に向け CO2 削減対策を実施する。 (平成 25~29 年度事業)	クリーンセンター
環境保全型農業直接支払事業	16,000	化学肥料・化学合成農薬を 5 割以上低減し、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等に対し補助する。 補助単価 8,000 円/10 a	農林課
森林バイオマス資源(木質ペレット)利用推進事業	3,734	上石津地域の間伐材から木質ペレットを製造し、燃料として市の各施設に供給する。 ・ペレットストーブ 牧田保育園ほか 9 施設 ・ペレットボイラー 奥養老	農林課
間伐材利用拡大事業	1,100	市内で伐採された間伐材を使ったベンチを設置する。 ・間伐材ベンチ 25 基(上石津老人福祉センターほか)	農林課
青少年憩いの森遊歩道整備事業	3,000	青少年憩いの森遊歩道(朝長ルート 1,610m)を整備する。 擬木柵設置(1カ所)、ベンチ設置(1カ所)ほか	社会教育スポーツ課

事業名	金額	事業概要	担当課
公園新設改良事業	(216,800)		
むろみ公園整備	17,700	室村町地内 整備面積 約 1,530 m ² 広場整備、遊戯施設設置 ほか（平成 26～27 年度事業）	都市施設課
和合公園整備・拡張	9,800	大島町地内 整備面積 約 1,947 m ² （うち拡張 約 400 m ² ） 広場整備、遊戯施設設置 ほか（平成 26～27 年度事業）	都市施設課
※昼飯東公園整備	182,000	昼飯町地内 整備面積 約 4,634 m ² 広場整備 ほか（平成 27～28 年度事業）	都市施設課
※中川公園整備・拡張	7,300	中川町地内 整備面積 約 1,393 m ² （うち拡張 514 m ² ） 広場整備、フェンス設置 ほか	都市施設課
四季の里整備事業	36,800	多くの人々が訪れる公園等を四季の里として親しんでもらうため、四季折々の特色ある花木を植栽する。 ・赤坂スポーツ公園フジ再生整備（平成 26～28 年度事業） フジ棚を改修し、フジの捕植及び土壌の改良をすることにより、フジの再生を図る。	都市施設課
四季の回廊「千本夢桜」事業	31,910	長期間観賞できるよう開花時期の異なる桜を植樹し、「四季の里」を河川堤防や輪中堤の桜並木でつなぐ。 ・杭瀬川遊歩道桜並木整備 350m〔カンザクラ等〕 ・大島堤桜並木老木更新 30 本〔ソメイヨシノ〕	都市施設課
環境・エネルギー 計	1,879,844	19 事業（うち新規 5 事業 448,100）	

④ 子育て日本一

（単位：千円）

事業名	金額	事業概要	担当課
子ども医療費支給事業	856,800	・子ども医療費助成【市単独制度】 513,000 小学生（入院・通院） 273,500 中学生（入院・通院） 125,700 高校生世代（入院・通院） 113,800 ・乳幼児医療費助成【県制度】 343,800 小学校就学前（入院・通院） 343,800	窓口サービス課
保育園保育料の軽減		《参考》27 年度保育料軽減率 40.2%	
①保育園保育料の軽減	[496,463]	国の徴収基準額に対する軽減率が 35%程度になるように、保育園の保育料を軽減する。 27 年度保育料軽減率 36.0%	子育て支援課
②2人以上同時入園の場合の第2番目の児童の保育料の軽減	[21,620]	幼保園・保育園・幼稚園等に子を2人以上同時に入園させている場合、第2番目の児童の保育料を6割軽減する。（国の基準は5割軽減）	子育て支援課
③保育料の一部無料化	[36,295]	同一世帯で児童を3人以上養育している場合、当該児童のうち、その出生の最も早い児童から順次に数えて第3番目以降の3歳未満児に係る保育料を無料とする。	子育て支援課

事業名	金額	事業概要	担当課
幼稚園授業料の軽減			
①公立幼稚園授業料の軽減	[15,849]	・所得に応じた授業料の軽減 [3,408] ・多子世帯への授業料の軽減 [12,441] 小学校3年生以下の児童を順次に数えて、第2番目の児童の授業料を5割軽減、第3番目以降を無料とする。	子育て支援課
②私立幼稚園就園奨励事業補助金	33,000	・所得に応じた授業料の軽減に対する補助 13,320 ・多子世帯への授業料の軽減に対する補助 19,680 小学校3年生以下の児童を順次に数えて、第2番目の児童の授業料を5割軽減、第3番目以降が無料となるよう、私立幼稚園に対し補助する。(ただし、授業料が2万3千円を超える額は、対象外)	子育て支援課
かがやき婚活事業	1,100	独身男女の出会いの場となるようなイベントを企画・開催する。	市民活動推進課
不妊治療費助成事業	42,600	・特定不妊治療事業補助金 26,600 特定不妊治療費のうち、県から受けた助成を控除した額について補助する。 限度額 10万円/回 ※一般不妊治療事業補助金 16,000 人工授精に係る保険適用外の治療に対し、要した費用の一部を補助する。 補助率 1/2 (限度額 5万円)	保健センター
妊婦健康診査事業	157,349	妊婦健康診査の受診を促進するとともに、妊婦の経済的負担の軽減を図るため、受診票(補助券)を14回分交付する。	保健センター
マタニティ歯科健診事業	2,167	歯周病やむし歯に罹患しやすい妊婦に対し、市内の指定医療機関で利用できる受診券を1回分交付し、口腔内の疾病予防と安全な出産の促進を図る。(個人負担300円)	保健センター
ふたごちゃん・みつごちゃん 育児応援事業	252	多胎児出産と育児における不安や、身体的・精神的な負担の軽減を図るため、健診時における待ち時間を利用した育児相談、健診移動等の支援を実施する。	保健センター
病児保育事業	10,975	保護者の就労等を支援するため、病気の回復期児童や症状の急変が認められない病児を対象に一時保育を実施する。 対象者 小学校3年生まで 定員 4人	子育て支援課
公立保育所看護師配置事業	7,360	保育園における児童の急な体調不良や怪我等に対応するため、乳児の預かりを実施している公立保育所のうち3園を対象に、看護師を配置する。	子育て支援課
子育て支援の輪拡大事業	1,535	「水都っ子ウィーク」と定めた8月2日～8月8日を中心に、子育て支援の意識づけ、気運の醸成を啓発する。	子育て支援課
子育て総合支援センターフェスティバル事業	1,293	子育てに対する意識高揚を図るイベントを開催する。 開催日 11月22日(日)	子育て総合支援センター
子育て人材育成事業	2,494	保育園・幼稚園等の保育者への研修や、子育て支援者養成講座を実施する。	子育て総合支援センター
わくわく里山体験事業	900	上石津の自然豊かな地域にある時保育園とその周辺において、情操保育を目的とした自然体験活動を実施する。 対象 ・公立保育園5歳児(全10園) ※公立幼保園・幼稚園5歳児(13園)	子育て支援課

事業名	金額	事業概要	担当課
食育体験ツアー事業	479	偏食や朝食欠食など好ましくない食習慣が身につけやすい幼児期に、身近なスーパーマーケットを会場として体験型食育プログラムを実施する。 対象 ※公立保育園 5 歳児（全 10 園） ・公立幼保園・幼稚園 5 歳児（全 17 園）	子育て支援課
幼児教育 I C T 活用事業	3,463	・タブレット型コンピュータ環境整備 1,093 園児が楽しみながら最新の I C T に触れる機会を提供するため、タブレット型コンピュータを保育園等に導入する。（※27 年度で公立保育園、幼保園、幼稚園の全園（27 園）に整備が完了。） ※知育アプリ更新 500 26 年度に開発した 5 歳児指導用アプリケーションを、更に充実させる。	情報企画課
※かがやきスクール経営事業	1,500	それぞれの自立性、主体性を高める学校経営を推進するため、学校ごとの児童生徒や地域の特色に即した職員研修会等を実施する。 ・27 年度 興文中ほか 4 校	学校教育課
※水都っ子チャレンジ事業	7,700	児童生徒の実態にあった授業改善や指導体制の見直しによる学力向上を推進するため、各学校の指導改善計画に基づいた補充学習・教材整備等を実施する。	学校教育課
ふるさと大垣科推進事業	9,168	ふるさと大垣の自然・歴史・文化を知り、誇りや愛着をもち、大垣のすばらしさを語ることができる子どもたちを育てるため、全小中学校において土曜授業を活用した「ふるさと大垣科」を実施する。 ・第 1 土曜日（4・8 月を除く年間 10 回）	庶務課
小中学校 I C T 機器整備事業	17,400	デジタル教科書や動画などを映すことができる大型モニターを、学校の各フロアに 1 台ずつ整備する。 ・小学校 南小ほか 5 校 計 27 台 8,100（26～29 年度） ※中学校 西中ほか 6 校 計 31 台 9,300（27～28 年度）	庶務課
I C T 活用教育推進事業	16,893	I C T を活用した授業により、児童生徒の「知識や情報を活用する能力」「論理的・批判的思考力」「他人と円滑に人間関係を構築する能力」を養うため、東中学校をモデル校としてタブレット端末を導入し、授業等で活用する。 ・タブレット端末借上（150 台） 5,717 ・学習支援用ソフト開発 2,372 ・I C T 支援員委託 7,776 ほか	庶務課 ・ 教育総合 研究所
※中学校空調機整備事業	360,000	生徒が健康で快適に学習できる環境を整えるため、市内全中学校の普通教室及び生徒が使用する特別教室に空調機を整備する。 整備台数 353 台	庶務課
※英語教育強化地域拠点事業	1,000	小学校において、英語教育が早期に実施された場合及び教科としての英語が実施された場合の教育課程の在り方と、小中学校を通じた系統的な指導を可能にする中学校英語科の指導の在り方について、検証する。	学校教育課
小学校水都っ子夢の教室事業	5,495	財団法人 日本サッカー協会の「J F A こころのプロジェクト夢先生」事業と連携し、トップアスリート等による授業を実施する。（対象 小学校 5 年生）	庶務課
水都っ子こころの劇場鑑賞事業	2,215	子ども達に、「生命の大切さ」「人を思いやる心」「信じあう喜び」など、人が生きていく上で最も大切なものを感じてもらうため、劇団四季と財団法人舞台芸術センターが主催する「こころの劇場」の鑑賞事業を実施する。	文化振興課
発展・体験学習推進事業	1,000	より発展的な学習を行う参加体験型の学習会を開催し、個々の意欲や能力を伸ばす支援を行う。 対象 小学校 5・6 年生 科目 英語・算数・国語	学校教育課

事業名	金額	事業概要	担当課
宇宙教育連携推進事業	560	理科や科学に対する興味・関心を喚起するため、独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）と連携し、小学校において JAXA が保有する教材等を活用した授業等を実施する。	庶務課
小学校奥の細道むすびの地記念館施設見学事業	3,625	俳句づくりを通じて国語学習を深めるとともに、大垣の先賢について学習し郷土への理解を深めるため、小学校6年生を対象とした奥の細道むすびの地記念館見学会を実施する。	文化振興課
小学校昼飯大塚古墳歴史公園等施設見学事業	2,660	郷土の歴史や文化への理解を深めるため、小学校6年生を対象に、昼飯大塚古墳歴史公園を含む赤坂・青基地区の文化施設を巡る見学会を実施する。	文化振興課
※体力向上研究開発事業	650	低下傾向にある児童の体力向上を図るため、江東小学校をモデル校として指定し、体力向上等を図るための研究と実践を推進する。	学校教育課
かがやき教育週間推進事業	1,289	「かがやき教育週間」（6月14～21日）に家族でふれあう時間を確保し、大切にする意識を高めるため、親子が触れ合う体験事業や家庭教育に関する講演会などを開催する。 ・家庭教育講演会の開催 ・親子ふれあい推進事業の実施 ほか	学校教育課 ・ 社会教育 スポーツ課 ・ 子育て支援課
※家庭の日推進事業	300	家庭の大切さや家族のあり方、家庭の役割などについて、家庭や地域が改めて考える機会として、「家庭の日」（毎月第3日曜日）を推進する事業に対し、補助する。	社会教育 スポーツ課
留守家庭児童教室事業	190,230	留守家庭児童教室の平日の放課後等の開設時間を延長する。 ※時間延長に伴う指導員の加配 15人 16,809	社会教育 スポーツ課
※小中学校児童生徒人権推進事業	600	いじめのない学校づくりを推進するため、携帯電話、インターネット等の普及に伴う新たないじめ問題等について考える「児童生徒人権サミット」を開催する。	学校教育課
スクールソーシャルサポート事業	7,200	あそび非行型の子やその保護者に対し、支援員が学校と連携し、家庭訪問等による相談や学習支援を行う。	教育総合 研究所
ほほえみ相談員設置推進事業	33,648	ほほえみ相談員によるカウンセリング等の適応指導により、学校不適応の児童生徒に対して教育相談を実施する。	学校教育課
いじめ防止等対策事業	924	学校が抱える生徒指導上の諸問題の解決を図るため、学校の要望に応じて学識経験者、精神科医等の外部人材で構成されるサポートチームを派遣し、専門的な立場から相談・助言を行う。	学校教育課
水都っ子高学年学習支援事業	27,044	小学5・6年生の各学級において、30人以上の学級となる学校に算数の学習指導補助講師を配置し、基本の確実な定着と学力の向上を図る。	学校教育課
公園プレーパーク事業	5,640	遊びを通じた子育て支援や子どもの創造力・社会性の増進を図るため、大垣公園などにプレーリーダーを配置する。 ・実施公園：大垣公園、玉池公園	都市施設課
発達障害児等支援事業	2,000	学校等関係機関との連携を強化し、発達障がい児等の一貫・継続した支援体制を構築する。 ・サポートチームによる学校等への巡回相談 ほか ※発達相談窓口の設置	社会福祉課
5歳すこやか相談事業	521	発達障がい等を発見し、就学前により適切な支援を提供できるよう、保育所等と協力し、育児や発達の相談を実施する。	保健センター
障害児療育支援事業	515	児童の障がいが多様化しているため、専門家が保育園等を巡回し、療育方針の確認や見直しなど療育を支援する。	子育て支援課

事業名	金額	事業概要	担当課
特別支援教育サポート事業	55,140	障がい等により介助等が必要な児童生徒に対し、介助員等を配置する。 介助員 20人 支援員 38人	学校教育課
障害児放課後等支援事業	19,200	特別支援学校小学部・中学部の児童・生徒を対象に、放課後や夏季休暇等において、障がい児の自立を促進するとともに、放課後等の居場所づくり推進する。	社会福祉課
重度心身障害者サービス利用事業	6,383	医療ケア等が必要な重度心身障がい者（児）が、円滑に短期入所等を利用できるよう支援する。	社会福祉課
子育て日本一 計	2,472,494	48事業（うち新規 7事業 371,750）	

⑤ かがやきライフ

（単位：千円）

事業名	金額	事業概要	担当課
かがやきライフタウン大垣推進事業	8,850	市民活動や生涯学習に取り組む団体の日頃の活動成果を発表する場として、また、こうした活動に参加するきっかけの場としてのイベントを開催する。	市民活動推進課
かがやき成人学校講座事業	9,086	講座の企画を市民講師から広く募集し、市民による市民のための生涯学習講座を開催する。（140講座/年間）	市民活動推進課
※2分の3成人式開催事業	3,500	就職や結婚、子育てなど、さまざまな変化を経た30歳の節目の年に、人と人との出会いや地域とのつながりを作るきっかけの場を提供するため、「2分の3成人式」を開催する。	市民活動推進課
かがやき市民手づくり協働事業	1,500	市民活動団体が、企画立案から事業実施までを担い、市民の手づくりによる多彩な事業を実施する。また、市が提案した課題に協働して取り組む事業を展開する。	市民活動推進課
かがやきおもてなし支援事業	1,108	「大垣ミナモットボールクラブ」が所属する日本女子ソフトボールリーグ2部の試合が本市で開催されるのに合わせ、市民団体と協働し、来場者等へのおもてなしや試合応援グッズの配布を実施する。	市民活動推進課
街のアーティストフェスタ事業	500	多目的交流イベントハウスを活用したまちなかの賑わいを創出するとともに、市民が生涯学習や市民活動に取り組むきっかけとなる各種イベントを開催する。	市民活動推進課
観光・シティプロモーション推進事業	600	企画立案から事業実施までを担い、地域の歴史・文化・観光資源を掘り起こし、市内外に情報発信する事業を実施する市民団体等を公募し、事業を委託する。	商工観光課
マスコットキャラクターPR事業	2,000	本市の知名度・イメージ向上を図るため、マスコットキャラクター「おがっさい」及び「おあむちゃん」を活用したPR事業に対し補助する。	商工観光課
ツール・ド・西美濃開催事業	2,000	西美濃の地域資源や魅力をアピールし、地域活性化を図るため、西美濃地域を自転車で巡る「ツール・ド・西美濃」事業を、大垣青年会議所、大垣商工会議所及び2市9町による協働で開催する。	市民活動推進課
キャリア形成支援事業	300	女性の人材育成を図るため、女性のキャリア形成を目指す企業に講師を派遣する。	男女共同参画推進室

事業名	金額	事業概要	担当課
地域安全活動支援(さわやかみまもりE y e) 事業	2,117	地域安全確保のため、登録された団体・個人に防犯活動グッズを支給し、活動してもらうことにより、防犯意識の高揚と犯罪抑止を図る。	生活安全課
市民農園ふれあい事業	5,325	市民の健康の増進及び家族とのふれあいに資するため、市民菜園等を貸与するとともに、指導者による栽培指導・相談等を実施する。	農林課
かがやき農業塾事業補助金	900	団塊の世代等が農業に取り組みやすい環境を提供するため、上石津地域内で菜園を開設し、作付講習会等を実施する団体にに対し補助する。	農林課
※芸術文化振興地元若手作家作品展事業	2,000	「文教のまち大垣」の新たな後継者の育成を図るため、本市出身の若手作家(芸術家)の作品を展示公開する作品展を開催する。	文化振興課
老人クラブ活動等助成事業	26,737	・単位老人クラブ運営補助金 13,750 ・老人クラブ連合会運営補助金 7,000 ・いきいきシルバーライフ推進事業補助金ほか 5,187 ・老人クラブ連合会 50 周年記念事業補助金 700 設立 50 周年を迎える老人クラブ連合会の記念事業に対し補助する。(平成 26~27 年度事業) ※単位老人クラブ設立事業補助金 100 減少傾向にある単位老人クラブの増加を図るため、単位老人クラブの新規設立に係る準備経費に対し補助する。	高齢介護課
省エネ節電グリーンカーテン推進事業	730	ダンボールコンポストの生ごみ堆肥化による緑のカーテンづくりや、写真コンテストにより、省エネ・節電意識の高揚を図る。	環境衛生課
民間緑化推進事業	16,743	地域住民と協働で花や木を植栽し、緑化を推進するための各種事業を実施する。 ・公共花壇花いっぱい事業 8,272 ・コミュニティガーデン推進事業 708 ・ガーデニングストリート推進事業 151 ・フラワーアンドアート事業 99 ・緑のカーテン事業 624	都市施設課
障害者就労相談支援事業	10,048	総合福祉会館内の障がい者就労支援センターにおいて、障がい者の就労を支援する。	社会福祉課
人権教育開発事業	1,000	学校、家庭、地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を推進するため、人権教育総合推進会議を地域で組織し、「人権意識を高める授業づくり」と「人権意識を高める地域ぐるみの活動づくり」に向けた調査研究と啓発活動を実施する。	学校教育課
地域教育力向上事業	3,677	各地区センター等を拠点とした地域の教育力向上とコミュニティの深化を図るため、地域づくり活動等社会教育活動を推進する。また、地域が主体となった学校支援活動のため、市内小中学校で学校支援ボランティア活動を実施する。	社会教育 スポーツ課
かがやきライフ 計	98,721	20事業(うち新規 2事業 5,500)	

合 計	9,341,801	147事業(うち新規 25事業 901,380)	
-----	-----------	--------------------------	--